

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第21期第1四半期(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社エーワン精密

【英訳名】 A-ONE SEIMITSU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 哲也

【本店の所在の場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042)363-1039 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ 島田 園子

【最寄りの連絡場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042)363-1039 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ 島田 園子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 累計(会計)期間	第21期 第1四半期 累計(会計)期間	第20期
会計期間	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日
売上高 (千円)	309,608	455,113	1,518,385
経常利益 (千円)	49,724	132,053	342,251
四半期(当期)純利益 (千円)	29,711	77,947	196,894
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	292,500	292,500	292,500
発行済株式総数 (株)	15,000	15,000	15,000
純資産額 (千円)	6,366,796	6,479,918	6,491,490
総資産額 (千円)	6,754,892	7,025,777	7,048,244
1株当たり純資産額 (円)	424,453.09	431,994.55	432,766.05
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	1,980.75	5,196.53	13,126.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	6,000.00
自己資本比率 (%)	94.3	92.2	92.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	230,711	82,653	646,462
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△707	△5,734	△208,084
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△58,697	△60,806	△90,372
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,144,297	1,337,107	1,320,994
従業員数 (名)	89	88	88
(他、平均臨時雇用者数)	(17)	(14)	(17)

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員数であります。

6. 従業員の(外書)は、臨時従業員の当期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

なお、臨時従業員には、嘱託契約の従業員及び実習生等を含んでおります。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	88(14)
---------	--------

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 従業員の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
なお、臨時従業員には、嘱託契約の従業員及び実習生等を含んでおります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
コレットチャック部門	307,350	136.9
切削工具部門	107,806	153.7
自動旋盤用カム部門	17,104	105.8
合計	432,260	139.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 「前年同四半期比」は参考数値として記載しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
コレットチャック部門	324,805	31,942
切削工具部門	106,539	12,653
自動旋盤カム部門	17,139	278
合計	448,485	44,874

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 製造に日数を要する受注が増加し、受注残高の金額的重要性が増してきたため、当第1四半期会計期間より受注実績を記載しております。そのため、前年同四半期比率(%)は記載しておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
コレットチャック部門	334,899	150.0
切削工具部門	103,109	147.0
自動旋盤用カム部門	17,104	105.8
合計	455,113	147.0

- (注) 1 「前年同四半期比」は参考数値として記載しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 販売高で10%を超える主要な販売先はありません。  
 4 輸出販売高及び輸出割合は次のとおりであります。なお、( )内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先		前第1四半期会計期間 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日		当第1四半期会計期間 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	
		金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アジア	台湾	21,809	49.8	34,015	54.6
	韓国	7,541	17.2	8,184	13.1
	シンガポール	3,864	8.8	7,155	11.5
	中国(香港含む)	4,264	9.7	6,157	9.9
	マレーシア	2,044	4.7	3,447	5.5
	その他	4,268	9.8	3,296	5.4
合計		43,793 (14.1%)	100.0	62,256 (13.7%)	100.0

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、全般的な在庫調整が進み、生産活動は緩やかながらも一貫した回復基調を示してまいりました。国内ではエコカー補助金・減税やエコポイントなどの消費刺激策の後押しもあり、量産品を主体に一定水準まで生産は回復してきました。また、新興国を中心とした旺盛な個人消費に下支えされた耐久消費財や製造設備、工作機械などの輸出、それに加えて新興国の社会インフラ整備のための建設機械や発電プラント需要などもあり、外需に牽引される形で国内の生産活動も回復してきました。

ただ国内ではエコカー補助金の終了の影響で自動車生産が一時的に減産になり、また新興国においては加熱した景気のスピード調整も想定され9月半ば頃より一部で生産調整の動きが出てきました。

このような状況を受けコレットチャック部門では、7月は量産部品加工の増加の影響で受注増加し、9月は受注増加傾向が頭打ちになり足踏み状態となりました。この結果、当部門の第1四半期会計期間の売上高は334,899千円となりました。

切削工具部門では、切削に関連する業種が多岐にわたり、その裾野は広いものがありますが、それゆえに企業ごとの受注状況格差は大きく生産活動の回復の鈍い企業も多くあり、当社の受注の戻りも鈍いものとなりました。この結果、当部門の第1四半期会計期間の売上高は103,109千円となりました。

自動旋盤用カム部門では、量産部品の中でも比較的ロットの多い加工に使用されるものであるため増産傾向が頭打ちになった9月は受注が減少しました。この結果、当部門の第1四半期会計期間の売上高は17,104千円となりました。

これらの結果、当第1四半期会計期間の売上高は455,113千円（前年同期比47.0%増）、営業利益は128,343千円（前年同期比167.8%増）、経常利益は132,053千円（前年同期比165.6%増）、四半期純利益は77,947千円（前年同期比162.4%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### （総資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、3,873,802千円（前事業年度末は3,877,971千円）となり4,169千円の減少となりました。これは現金及び預金が16,435千円増加しましたが、仕掛品が9,111千円、繰延税金資産が6,100千円減少したこと等によるものであります。

また、当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、3,151,975千円（前事業年度末は3,170,272千円）となり18,297千円の減少となりました。これは繰延税金資産が1,678千円増加しましたが、建物及び構築物が11,442千円、機械装置及び運搬具が8,305千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における総資産は7,025,777千円（前事業年度末は7,048,244千円）となりました。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、227,214千円（前事業年度末は245,086千円）となり17,872千円の減少となりました。これは未払金が94,213千円増加しましたが、未払法人税等が111,369千円減少したこと等によるものであります。また、当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、318,645千円（前事業年度末は311,667千円）となり6,978千円の増加となりました。これは、退職給付引当金が5,088千円、役員退職慰労引当金が1,890千円増加したことによるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は545,859千円（前事業年度末は556,753千円）となりました。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、6,479,918千円（前事業年度末は6,491,490千円）となり11,572千円の減少となりました。これはその他有価証券評価差額金が480千円増加しましたが、利益剰余金が12,052千円減少したことによるものであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ16,112千円増加し、1,337,107千円となりました。なお、当第1四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は82,653千円（前年同四半期は230,711千円増加）となりました。これは法人税等の支払額が158,785千円ありましたが、税引前四半期純利益が132,053千円、減価償却費が51,258千円、未払金の増減額が40,419千円あったこと等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は5,734千円（前年同四半期は707千円減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が5,676千円あったこと等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は60,806千円（前年同四半期は58,697千円）となりました。これは全額、配当金の支払額によるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000
計	48,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000	15,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	当社は、単元株制度は採用して おりません。
計	15,000	15,000	—	—

(注) 第1四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所 JASDAQ であります。

なお、大阪証券取引所 JASDAQ は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所 JASDAQ に統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	15,000	—	292,500	—	337,400

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,000	15,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	15,000	—	—
総株主の議決権	—	15,000	—

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)含まれております。

#### ② 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月
最高(円)	286,900	296,000	284,000
最低(円)	265,000	273,500	266,200

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,771,822	2,755,387
受取手形及び売掛金	391,902	391,716
有価証券	505,205	506,960
製品	6,462	7,622
原材料	32,201	32,012
仕掛品	148,382	157,493
繰延税金資産	18,286	24,386
その他	5,597	8,087
貸倒引当金	△6,059	△5,694
流動資産合計	3,873,802	3,877,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	783,651	795,093
機械装置及び運搬具（純額）	549,101	557,406
土地	319,337	319,337
その他（純額）	10,961	11,940
有形固定資産合計	※1 1,663,052	※1 1,683,779
無形固定資産	2,495	2,369
投資その他の資産		
投資有価証券	1,291,622	1,290,826
繰延税金資産	192,603	190,925
その他	5,607	5,775
貸倒引当金	△3,404	△3,404
投資その他の資産合計	1,486,427	1,484,124
固定資産合計	3,151,975	3,170,272
資産合計	7,025,777	7,048,244
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,022	13,313
未払金	131,758	37,545
未払法人税等	51,112	162,481
役員賞与引当金	2,270	5,790
その他	28,050	25,955
流動負債合計	227,214	245,086
固定負債		
退職給付引当金	287,985	282,897
役員退職慰労引当金	30,660	28,770
固定負債合計	318,645	311,667

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債合計	545,859	556,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金	337,400	337,400
利益剰余金	5,967,163	5,979,215
株主資本合計	6,597,063	6,609,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△117,144	△117,624
評価・換算差額等合計	△117,144	△117,624
純資産合計	6,479,918	6,491,490
負債純資産合計	7,025,777	7,048,244

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	309,608	455,113
売上原価	200,161	255,616
売上総利益	109,447	199,496
販売費及び一般管理費	※1 61,527	※1 71,152
営業利益	47,919	128,343
営業外収益		
受取利息	1,298	618
有価証券利息	1,089	575
受取配当金	1,861	2,252
その他	3,207	263
営業外収益合計	7,456	3,710
営業外費用		
有価証券償還損	5,650	—
営業外費用合計	5,650	—
経常利益	49,724	132,053
税引前四半期純利益	49,724	132,053
法人税、住民税及び事業税	19,000	50,000
法人税等調整額	1,013	4,106
法人税等合計	20,013	54,106
四半期純利益	29,711	77,947

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	49,724	132,053
減価償却費	53,190	51,258
長期前払費用償却額	15	15
有価証券償還損益(△は益)	5,650	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,113	364
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,730	△3,520
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,763	5,088
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,840	1,890
受取利息及び受取配当金	△4,248	△3,446
売上債権の増減額(△は増加)	△31,985	△185
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,655	10,081
仕入債務の増減額(△は減少)	2,391	708
未払金の増減額(△は減少)	7,042	40,419
その他	29,796	5,649
小計	119,218	240,377
利息及び配当金の受取額	4,007	1,061
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	107,485	△158,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,711	82,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	149,677	△322
有形固定資産の取得による支出	△149,800	△5,676
貸付けによる支出	△1,080	—
貸付金の回収による収入	495	265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△707	△5,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△58,697	△60,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,697	△60,806
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	171,307	16,112
現金及び現金同等物の期首残高	972,989	1,320,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,144,297	※1 1,337,107

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響額はありませぬ。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,407,131千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,357,021千円

## (四半期損益計算書関係)

## 第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 12,560千円	給与手当 12,413千円
賞与 1,182千円	賞与 4,229千円
貸倒引当金繰入 2,152千円	貸倒引当金繰入 364千円
役員退職慰労引当金繰入 1,840千円	役員退職慰労引当金繰入 1,890千円
役員賞与引当金繰入 270千円	役員賞与引当金繰入 2,270千円
退職給付費用 1,203千円	退職給付費用 1,528千円

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,455,812千円	現金及び預金 2,771,822千円
預入期間が3か月超の定期預金 $\Delta$ 1,311,515千円	預入期間が3か月超の定期預金 $\Delta$ 1,434,715千円
現金及び現金同等物 1,144,297千円	現金及び現金同等物 1,337,107千円

## (株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第1四半期累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	15,000

2 自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,000	6,000	平成22年6月30日	平成22年9月28日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第1四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項  
該当事項はありません。



(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コレットチャック部門」と「切削工具部門」、「自動旋盤用カム部門」の3つの事業を行っております。それぞれの事業ごとに取扱製品・サービスについて計画立案、意思決定を行っており上記3事業を報告セグメントとしております。

「コレットチャック部門」は小型自動旋盤、一般産業用機械及び専用機で使用されるコレットチャックの製造・販売を行っております。「切削工具部門」は切削加工で使用される刃物の再研磨及び特殊切削工具の製造・再研磨を行っております。「自動旋盤用カム部門」は小型自動旋盤及び専用機で使用されるカムの製造・販売を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	334,899	103,109	17,104	455,113	—	455,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	334,899	103,109	17,104	455,113	—	455,113
セグメント利益	169,152	26,165	6,767	202,085	△73,741	128,343

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△2,588千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年6月30日)
1株当たり純資産 431,994.55円	1株当たり純資産 432,766.05円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 1,980.75円	1株当たり四半期純利益 5,196.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	29,711	77,947
普通株式に係る四半期純利益(千円)	29,711	77,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,000	15,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期会計期間末におけるリース取引残高は、前事業年度の末日に比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

株式会社エーワン精密  
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーワン精密の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第20期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーワン精密の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

株式会社エーワン精密  
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーワン精密の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第21期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーワン精密の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。